

2020年 3月31日
日本相互証券株式会社

業務継続計画（BCP）の概要について

当社では、業務継続に重大な影響が生じるリスクが顕在化した場合において、業務の継続又は業務の迅速な再開に必要な資源を確保し、被害や損失の拡大を防ぐため、業務継続の基本方針、体制等を定めた業務継続計画（BCP）を定めております。当該計画については、取引参加者をはじめとする関係者の皆様にも、可能な限りあらかじめ周知させていただくことが望ましいと考え、本書において概要を公表しています。

1. 基本方針

当社の業務継続に係る基本方針は、次のとおりです。

- ① 役職員の安全を確保する。
- ② 顧客及び外部関係機関等への影響を最小限に止めるため、決済システムをはじめとする金融市場インフラ機能への影響を抑制し、可能な限り業務の継続又は早期再開を図る。
- ③ 業務継続体制の確保に向けて、必要な執行体制を整備したうえで、経営資源を適切に配分する。

2. 対象範囲等

当社が想定する重大リスク及び優先的に継続する重要業務は次のとおりです。

（1）重大リスク

業務に重大な影響が生じるリスク（以下「重大リスク」といいます。）として、災害（地震、風水害、火災等）、システム障害・通信障害等、新型インフルエンザ等の感染症、サイバー攻撃等を想定しており、当該リスクによる事象として、業務拠点やデータセンターの利用不可、システムの重大な遅延又は停止、人員の不足等を想定しています。

（2）重要業務

決済、約定照合、国債売買（電子取引）、BB国債価格（引値）の発表を優先的に継続する重要な業務（以下「重要業務」といいます。）と位置付けています。

3. 対応方針

重大リスクによる事象毎の基本的な対応方針は、次のとおりです。

（1）業務拠点、データセンターの利用不可

業務拠点が利用できない場合には、代替オフィスで重要業務を実施します。また、データセンターが利用できない場合には、バックアップセンターでシステムを稼働しま

す。拠点の切替えに係る目標時間は、代替オフィスが1時間、バックアップセンターが翌営業日としています。

なお、大規模地震など広域にわたり甚大な影響を及ぼす災害が発生した場合には、当日中に決済を再開させ、他の重要業務も3日以内に再開することを目標としています。

(2) システムの重大な遅延又は停止

システムの重大な遅延又は停止が起きた場合には、状況に応じた所定のリカバリ手順の実施や代替手段等により、システムの早期復旧、業務の再開に努めます。なお、復旧が困難と見込まれる場合には、必要に応じて、上述(1)に準じた対応を行います。

(3) 人員の不足等

通常の業務体制を維持することが困難となった場合又はそのおそれがある場合には、重要業務に最低限必要な人員を確保して、当該業務を継続します。なお、重要業務以外については、人員の状況に応じて業務範囲の縮小又は中止することがあります。

4. 体制・インフラの整備

業務継続計画(BCP)の実現のため、次のとおり体制・インフラ等を整備しています。

(1) BCP対策本部

重大リスクが顕在化した場合には、被害状況や業務状況など各種情報の収集・集約、対策やその他必要な意思決定を担うBCP対策本部を設置し、所要の対応を迅速に行える体制としています。

(2) 人員の確保

業務時間外に重大リスクが顕在化した場合の初動対応にあたる人員をあらかじめ定めるほか、安否確認システムを活用し、役職員の安否を速やかに確認するとともに、所要の人員を機動的に確保できるよう努めています。

(3) 連絡手段の確保

社内外との連絡手段として、平時の連絡手段(電話、FAX、電子メール)のほか、取引端末上の表示、インターネット(当社WEBサイト、証券市場BCPWEB)、災害時優先電話・衛星電話、安否確認システム等を確保しています。また、連絡先等を定期的に確認し、当該手段を利用した連絡体制を整備しています。

(4) 代替オフィス

業務拠点が利用できない場合に備えて、平時の業務拠点と異なる場所に代替オフィスを設け、重要業務の継続に必要な環境を整備しています。

(5) データセンター等

主要なシステムは、二重化した構成としたうえで、堅牢なデータセンターに設置しております。また、当該データセンターが利用できない場合に備えて、同時被災リスクが低いと考えられる地域に同程度の堅牢性を持つバックアップセンターを整備しています。

(6) 訓練等

重大リスクに応じた訓練を定期的実施し、対応手順の確認及び見直しを行うほか、役職員への研修も実施しています。

5. 関連文書

債券取引に関する対応は、取引参加者の方にお配りしている「債券取引の細則」、BB国債価格（引値）に関する対応は、当社WEBサイトに掲載している「BB国債価格（引値）算出方針」において、それぞれご案内しておりますので、本書とあわせてご確認ください。

以上